

資料の刊行

(昭和60年10月～12月)

<資料題名(発行年月日)>	<担当者>
「研究資料」	
○第238号(昭60.10.1) 戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み……………	阿藤 誠技官 伊藤 達也技官 高橋 重郷技官 石川 晃技官 池ノ上正子技官
○第239号(昭60.11.20) 第38回簡速静止人口表(生命表)(昭和59年4月1日～60年3月31日)……………	金子 武治技官 山本 道子技官
「実地調査報告資料」(昭60.10.1)	
○昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査……………	河邊 宏技官 中野 英子技官 山本千鶴子技官 稲葉 寿技官

第44回人口問題審議会総会

人口問題審議会の第44回総会が、昭和60年12月4日(水)午後2時から4時すぎまで厚生省共用第9会議室において開催された。今回の会議は、次の2題の報告(カッコ内は報告者)をめぐっての審議が中心であった。

1. 第23回国連人口委員会について(岡崎陽一委員)
2. 最近における内外の人口動向について(河野稠果・阿藤誠両専門委員)

日本地理学会1985年度秋季大会

日本地理学会(会長:吉川虎雄東京農業大学教授)の1985年度秋季大会は、昭和60年10月19日(金)から22日(火)まで、岩手大学(岩手県盛岡市)において開催された。大会は、「地域振興と地理学」をテーマとした4つのシンポジウムのほかに、13の部会、14の研究委員会および3つの巡検から構成されていた。

一般報告で人口に関係する報告は少なかった。しかし、由井義通会員は「広島市の中高層集合住宅居住者の居住特性」を調査した結果から、管理的職業従事者は都心部に、「ホワイト・カラー的職業従事者」は周辺の集合住宅に、そして「ブルー・カラー的職業従事者」は郊外・工業地域に、それぞれ移動していることを示した。この報告は、都市内部の人口移動の特徴を明らかにするとともに、都心部のマンション建設の人口分布に及ぼす影響を指摘したものであり、興味深いものであった。

20日午後の人口移動研究グループによる研究委員会では、濱英彦成城大学教授司会のもとに次の3つの報告がなされた。

年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移……………厚生省人口問題研究所 伊藤 達也
タイにおける出生力低下の地域分析……………神戸大学 高橋 眞一
ラベンスティンによる人口移動法則の展開……………愛知教育大学 小笠原節夫

各報告の後、活発な質疑討論が行われた。なお、小笠原報告は、人口移動の法則で有名なラベンスティンは、その生涯に3つの人口移動に関する論文(1876, 1885, 1889)を発表したが、引用されるのは専ら後二者であることから、これらの3つの論文を比較対照しながらその理由を探究したものであった。第一論文がその後引用されなくなった理由は、センサス結果を整理し、その後の論文で取り上げられた内容のほとんど全てが含ま

れているにもかかわらず、結論の整理が充分でないことと、論文を収録した雑誌が廃刊となり原論文を読むことが困難になったこと、によるものと結論づけた。さらに、その後「人口移動の法則」のなかで最も著名な短距離移動の卓越については、原論文に明言されていないことを指摘した。(伊藤達也記)

第58回日本社会学会大会

日本社会学会(会長:作田啓一甲南女子大学教授)の第58回大会は、昭和60年11月3日(日)と4日(月)の両日にわたって横浜市立大学で開催された。初日の午前・午後および二日目の午前にわたって78の部会で約250の報告が行われた。二日目午後には「古典の現代的解読」、「『日本らしさ』再考」、「ネットワーク」の三つのテーマ部会が開かれた。

4日午前の「人口・労働力」部会では、本研究所の若林敬子分布科長の司会のもとに以下の二報告がなされた。

1965年配偶関係別生命表(改作)……………中村学園大学 山本文夫
女子労働力率の上昇と出生促進政策の有効性……………厚生省人口問題研究所 小島 宏

各報告終了後、専門家による活発な議論が行われた。特に、諸外国における結婚と出生政策に関心が集まった。

人口に関連した報告は「人口・労働力」部会だけでなく、「家族」、「階級・階層」、「社会移動」、「アジア社会」、「社会病理」、「老人」、「都市」などのいくつかの部会で行われた。人口に特に関係が深いと思われる報告としては、「アジア社会」部会で行われた以下のものがある。

マニラ大都市圏への移動者の移動経路と都市定着様式……………東北福祉大学 田上喜美

アジアにおける都市化の比較研究

(1)農村における人口流出のメカニズム(インドネシア, タイ)

(2)地方都市の構造と人口移動(インドネシア, タイ)

(3)大都市における人口流入のメカニズム(インドネシア, タイ)

……………筑波大学 駒井 洋, 名古屋商科大学 古屋野正伍ほか11名

(小島 宏記)

国際人口学会(IUSSP)理事会

国際人口学会理事会が1985年10月6～9日の4日間ベルギーのリエージュ市の国際人口学会本部にて開催された。本理事会は1985年6月フローレンス大会で新しく選出された理事による初めての理事会であり、1989年までの各種委員会活動の任定、タスク・フォースの選択、委員会の委員長・委員の選出、1989年における大会の開催地決定、予算案の決定等が行われた。(河野稠果記)

先進国における低出生率の原因と結果に関する国際会議

Conference on Causes and Consequences of Non-replacement Fertilityという会議が米国スタンフォード大学フーバ記念研究所で1985年11月7～9日に開催され、当研究所から河野稠果人口政策部長が招かれて出席した。この会議を計画組織したのは同研究所上級研究員Kingsley Davis教授で、米国を中心として67名の参加者があった。著名な学者として、プリンストン大学Ansley J. Coale教授、Charles Westoff教授、Norman Ryder教授、ペンシルバニア大学Samuel Preston教授、カリフォルニア大学バークレー分校のRonald Lee教授、シカゴ大学のGary Becker教授、イェール大学Paul Schultz教授、IIASAのNathan Keyfitz教授、南カリフォルニア大学のRichard Easterlin教授等がおられる。外国からはフラン